

# 投資情報ウィークリー

2016年2月8日号  
調査情報部

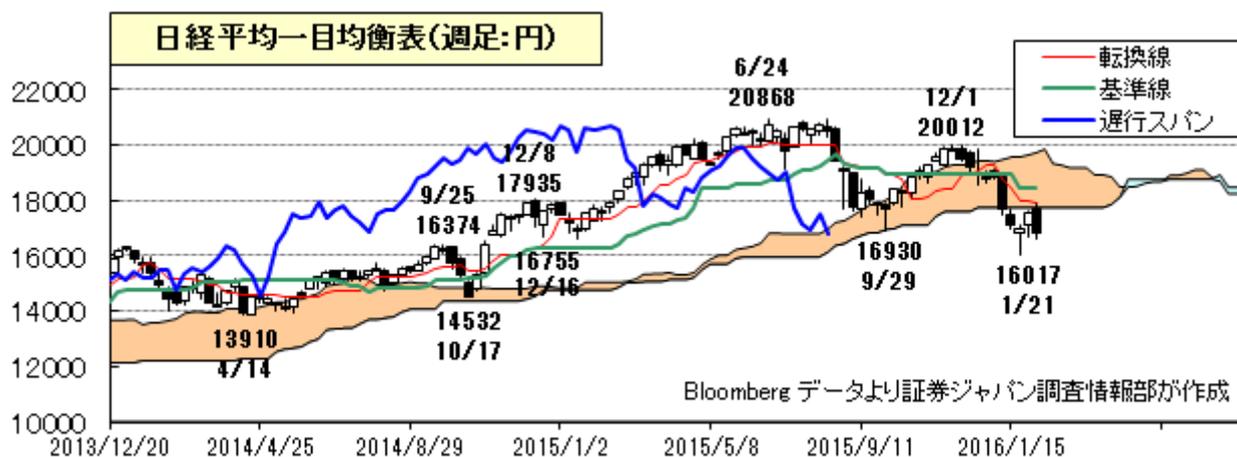
## 今週の見通し

先週の東京市場は続伸で始まったものの、大幅反落となった。日銀のマイナス金利政策導入に伴う円安で戻りを試す動きとなったものの、米国景気の先行き不透明感が強まり、長期債利回りの低下が進むと、ドル安円高が加速し、日経平均は追加緩和前の水準まで下落した。また、10-12月期決算は中国の景気減速などの影響で、苦戦する企業が目立った。米国市場は経済指標を睨みながらも、原油相場の落ち着きや利上げ後退観測などから、戻り歩調となった。為替市場でドル円は日銀の政策を受けて1ドル121円台まで円安が進んだものの、弱めの米経済指標発表を受けて長期債利回りが急低下したことからドル売り円買いが進み、再び116円台まで押し戻された。ユーロ円は1ユーロ130円前後で揉み合いとなった。

今週の東京市場は海外経済指標や原油・為替動向をにらんで神経質な展開が続こう。また、週末にはミニSQを控えており、週前半は先物主導の値動きの荒い展開も予想される。加えて、10-12月期決算の発表が終盤に差し掛かり、個別業績動向を反映した動きが一段と活発になろう。米国市場は引き続き利上げ後退観測を背景に緩やかな戻り歩調が続こう。為替市場でドル円は米経済指標をにらんでドル弱含みの動きが続き、1ドル115円から118円のレンジの動きとなろう。ユーロ円は1ユーロ130円台を中心に揉み合いが続こう。

今週、国内では8日(月)に12月の国際収支、毎月勤労統計、1月の景気ウォッチャー調査が発表されるほか、12日(金)は2月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では8日に1月の中国貿易統計、10日(水)に1月の米財政収支、12日に10-12月期のユーロ圏GDP、1月の米小売売上が発表されるほか、10日、11日(木)にイエレンFRB議長の議会証言、12日にEU財務相理事会が行われる。

テクニカル面で日経平均は1月21日安値(16017円)から2月1日高値(17905円)までの上昇幅(1888円)の3分の2押し水準(16646円)に到達した。週足一目均衡表では抵抗帯下限(17700円:5日現在)や転換線(17857円:同)を一時上回ったものの、これらを維持できなかった。また、週足のローソク足は包み足に準じる形となり、下値リスクを感じさせる。当面は二番底探りとなり、36か月移動平均線(16494円:同)や1月21日安値などが意識されよう。一方、戻りメドは25日線(17377円:同)や前出の抵抗帯下限、転換線などとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2/5 15:14



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な好取組銘柄群

東証1部(合算)の信用倍率は1月29日時点で4.39倍となっている一方、個別銘柄で見ると東証1部上場の20.8%に相当する402銘柄が、信用倍率1倍以下の水準にある。テクニカル的に13週・26週の両移動平均線の上位に位置し、業績面でも堅調に推移している銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な好取組銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	今期予想営業 利益伸率(%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9533	邦ガス	805	11.4	1.46	1.24	0.06	84.3	4.59	6.84
9010	富士急	1263	60.9	5.69	0.47	0.12	9.5	8.99	9.13
2593	伊藤園	3180	46.3	2.18	1.25	0.13	32.5	7.39	14.57
5947	リンナイ	10800	24.9	2.23	0.75	0.16	10.4	0.73	7.03
9008	京王	1072	33.5	2.07	0.79	0.18	10.5	5.38	10.96
7458	第一興商	4715	20.4	2.5	2.29	0.2	8.8	5.21	7.35
2212	山パソ	2702	62.4	2.28	0.59	0.21	24.5	7.82	20.16
9031	西鉄	769	24.4	2.1	0.91	0.24	12.2	11.33	17.65
2579	コカウエスト	2597	32.2	1.08	1.69	0.26	12.2	4.52	7.76
7276	小糸製	5200	20.3	3.1	0.76	0.26	20.0	5.87	13.52
8424	芙蓉リース	5760	10.8	0.85	1.66	0.26	6.0	0.34	7.92
9044	南海電	682	25.1	1.96	0.73	0.27	6.0	1.97	5.63
2580	コカイースト	1917	41.9	1.04	1.66	0.29	13.3	3.06	2.13
8153	モスフード	3355	73.8	2.41	0.65	0.31	54.4	5.26	15.46
4666	パーク24	3180	34.3	7.08	1.88	0.33	13.2	13.82	23.64
1333	マルハニチロ	2249	16.9	1.3	1.33	0.34	78.4	10.28	17.71
9432	NTT	5198	16.6	1.23	1.92	0.38	15.3	9	12.13
7309	シマノ	18730	22.8	4.83	0.82	0.4	22.3	2.22	4.93
1924	パナホーム	892	14.5	1.1	2.24	0.42	34.0	0.11	4.86
2871	ニチレイ	999	23.7	1.9	1.2	0.43	13.5	17.55	24.78
3941	レンゴー	618	18	0.7	1.94	0.43	151.5	17.08	17.62
8028	ファミリーM	5550	25	1.84	1.98	0.43	16.0	0.45	2.14
9412	スカパーJ	692	14.1	1.02	2.02	0.43	17.2	6.74	11.95
2001	日本粉	882	18.6	1.07	1.36	0.52	24.9	4.73	11.33
4768	大塚商会	6180	23.2	3.38	1.69	0.52	7.2	2.12	2.05
9009	京成	1635	18.8	1.99	0.36	0.53	10.2	7.87	13.06
6641	日新電	1015	15.4	1.43	1.47	0.57	23.2	8.5	21.04
1766	東建コーポ	9380	15	2.06	1.01	0.63	34.1	2.06	4.85
2002	日清粉G	2010	35	1.65	1.19	0.66	11.3	4.32	10.62
2801	キッコマン	4030	40.6	3.29	0.59	0.66	23.0	1.14	5.38
9006	京急	1004	42.5	2.17	0.59	0.69	6.4	1.57	2.12
2206	グリコ	6480	31.9	2.42	0.61	0.7	15.8	2.83	7.58
1959	九電工	2407	8.7	1.45	1.45	0.71	49.2	6.54	9.38
6436	アマノ	1647	17.2	1.36	2.42	0.73	20.8	4.02	7.06
4927	ポーラHD	8100	40.7	2.51	1.85	0.74	21.6	0.43	5
2201	森永	663	27.8	2.44	0.9	0.77	51.5	4.29	7.35
2379	ディップ	2655	43.6	18.75	0.71	0.8	24.9	1.33	7.89
1377	サカタタネ	3040	32.5	1.53	0.75	0.82	25.5	12.89	25.7
6869	シスメックス	7740	48.7	9.02	0.56	0.82	17.1	2.42	6.94
2685	アダストリア	6960	24.6	3.19	1.58	0.84	134.1	4.66	3.04
2815	アリアケ	6550	38.3	3.62	0.83	0.86	26.9	4.35	15.82
5423	東京製鉄	795	7.6	1.3	1	0.86	28.7	3.88	3.65
3769	GMO-PG	6100	97	14	0.36	0.96	25.7	6.86	21.18
2269	明治HD	10190	28	3.77	0.53	0.97	29.0	3.54	7.12
9719	SCSK	4915	21.7	3.64	1.42	0.98	12.5	2.53	7.6

\*指標は2/4時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 花王 (4452・東 1)

前期は前年比 5%の増収、同 23.3%の営業増益と 6 期連続の増収・増益、中期計画「K15」の目標数値(売上高 1 兆 4000 億円、営業利益 1500 億円)を達成した。国内のトイレタリー市場及び化粧品市場が堅調に推移した他、注力する海外売上高比率は過去最高の 35%に達した。高付加価値品戦略が奏功、国内でのトイレタリーでは 28 か月連続してシェアが上昇した他、原材料安及びコスト削減効果、円安も追い風となった。製品別では、ベビー用紙おむつ、生理用品、めぐリズム、スキンケア製品、ヘアケア製品、ホームケア製品が好調だった。今期は第 1 四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定で、営業利益は 1840 億円を見込む。なお、円高が 200 億円強の減収に繋がるものの、原料安効果、紙おむつの増産効果、高付加価値品の投入、コスト削減等で目標達成を目指す。また、今期の設備投資額は 1000 億円を計画する。M&Aの積極化などを含め、将来の成長に向けて投資を積極化する方針。課題であるカネボウ化粧品の改革もスタートする予定。(増田 克実)



## 大崎電気 (6644・東 1)

電力量計の国内トップメーカーで、電力会社向けが中心。子会社の大崎エンジニアリングは FPD 用製造装置を手掛けている。16/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 2.1%減の 529.6 億円、営業利益が同 4.0%増の 25.5 億円となった。計測制御機器事業では前期に売却した海外の分・配電盤部門の売り上げ剥落に加え、海外電力量計事業の一部売り上げ計上遅れなどが影響したものの、国内は電力会社向けのスマートメーターが大幅に伸び、減収増益となった。一方、FPD 関連装置事業はエネルギー・照明関連装置が増加したものの、FPD 関連装置やセンサーデバイス、高機能デバイスが苦戦し、大幅な減収、営業赤字拡大となった。会社側では通期の見通しを据え置いているが、営業利益の進捗率は 77.5%(前年同期は 75.2%)と順調で、電力自由化を目前にスマートメーター需要は引き続き好調を維持するとみられ、通期業績は超過達成が期待されよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## クラリオン (6796・東 1)

16/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 12.1%増の 1618.0 億円、営業利益が同 76.3%増の 82.7 億円となった。国内が自動車販売の低迷と市場回復の遅れから減収となったものの、営業利益は国内への生産移管効果や原価低減で大幅増益となった。欧州は自動車販売が好調だったものの、モデル切り替えの端境期で OEM 市場向けが伸びず、苦戦した。一方、米州は OEM 市場向けの伸びや中米子会社の EMS(電子機器受託製造サービス)事業の好調に加え、円安も手伝い大幅な増収増益となった。また、アジア・豪州では中国・タイの OEM 市場向けが好調に推移したほか、北米向け製品の生産増による操業度改善などが寄与した。通期計画は据え置かれているが、営業利益の進捗率は 75.2%と順調だ。政府内では観光バス等の事故再発防止に向けたドライブレコーダーの設置義務付けを検討すると報道されており、バス・トラック向けのドライブレコーダーを手掛ける同社が注目されよう。

(大谷 正之)



## その他

### 3397 トリドール

第 3 四半期累計(4-12 月)の営業利益は 69.22 億円と通期会社計画(64.40 億円)を既に上回った。既存店売上高の好調が続いている他、経費削減効果、海外の収益改善(前期の赤字から今期は黒字転換)がみられるため。主力の丸亀製麺の既存店売上高は、前期のハードルが高い昨年 8 月以降もプラスを確保、高付加価値品の投入やテレビ CM 効果が出ているようだ。また、注力する海外事業は新規出店、M&Aと不採算店の閉鎖効果などから、成長の牽引役となることが期待されよう。

### 2802 味の素

第 3 四半期累計(4-12 月)の営業利益は 801 億円と通期会社計画(860 億円)に対する進捗率は 93%に達した。海外の調味料が好調に推移した他、国内外ともに冷凍食品が好調だった。AGF やウインザー社の買収効果も予想以上に出た。なお、今期中に中期計画の目標数値(来期に営業利益 910 億円)が視野に入ったという。

### 6674 ジーエス・ユアサ・コーポレーション

第 3 四半期(10-12 月)の営業利益は前年同期比 27.3%増の 73 億円。特に、リチウムイオン電池事業が第 2 四半期の営業損失から第 3 四半期には営業黒字に転換(7 億円の黒字)した点を評価したい。

### 6981 村田製作所

第 3 四半期(10-12 月)の営業利益は 833 億円、第 3 四半期累計(4-12 月)の営業利益は 2354 億円と通期会社計画に対する進捗率は 87%。LTEの普及が追い風で、MLCCの減速感はあまり見られないようだ。

### 6501 日立

通期の業績予想の下方修正はネガティブ。事業環境が悪化する中で、構造改革の成果が出てくるかを見極めたい。ただ、実績PBRは 1 倍を割り込むなど株価の割安感は強そうだ。

(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

#### 2月8日(月)

- 12月、15年国際収支(8:50、財務省)
- 1月28、29日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 12月、15年毎月勤労統計(10:30、厚労省)
- 1月景気ウォッチャー調査(内閣府)

#### 2月9日(火)

- 1月マネーストック(8:50、日銀)
- 1月工作機械受注(15:00、日工会)

#### 2月10日(水)

- 1月企業物価(8:50、日銀)

#### 2月11日(木)

- 建国記念の日

#### 2月12日(金)

- オプション取引SQ算出日

### <国内決算>

#### 2月8日(月)

- 11:00～ <3Q>ゲオHD<2681>、タイガーポリ<4231>
- 13:00～ <3Q>東洋紡<3101>、東インキ<4635>、フマキラー<4998>、東京綱<5981>
- 14:00～ <3Q>安藤ハザマ<1719>、山善<8051>、三井倉HD<9302>
- 15:00～ 東建物<8804>
- 15:00～ <1Q>浜松ホトニク<6965>
- <3Q>マルハニチロ<1333>、不動テトラ<1813>、日特建<1929>、Jオイル<2613>、カネカ<4118>、日製鋼<5631>、東邦鉛<5707>、アイダ<6118>、いすゞ<7202>、第一興商<7458>、岩谷産<8088>、八十二銀<8359>
- 16:00～ <3Q>東急建設<1720>、東亜道<1882>、大林道<1896>、世紀東急<1898>、東急不HD<3289>、サンケン<6707>、スクリン<7735>

時間未定 <3Q>ホーチキ<6745>

#### 2月9日(火)

- 11:00～ クラレ<3405>
- <3Q>オリジン<6513>
- 12:00～ <3Q>IIJ<3774>、千代化建<6366>
- 13:00～ 資生堂<4911>、ヤマハ発<7272>
- <3Q>大林組<1802>、清水建<1803>、鹿島<1812>、東レ<3402>
- 14:00～ <3Q>大成建<1801>、西松建<1820>、大日塗<4611>、住友不<8830>
- 15:00～ 不二家<2211>、アサヒ<2502>、マクドナルド<2702>、カゴメ<2811>、アース製薬<4985>、東海カ<5301>、三井海洋<6269>、堀場製<6856>、シマノ<7309>、タムロン<7740>
- <3Q>高砂熱<1969>、ロート<4527>、日医工<4541>、みらかHD<4544>、沢井薬<4555>、洋インキHD<4634>、リゾートトラ<4681>、住友大阪<5232>、太平洋セメ<5233>、三井金<5706>、三菱マ<5711>、SMC<6273>、荏原<6361>、ダイキン<6367>、平和<6412>、日金銭<6418>、ルネサス<6723>、信号<6741>、パイオニア<6773>、ゼンショーHD<7550>、タカラトミー<7867>、

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

**タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)**

バンナムHD<7832>、大日印<7912>、日写印<7915>、セイコーHD<8050>、三愛石<8097>、  
 青山商<8219>、スルガ銀<8358>、近鉄GHD<9041>、福山運<9075>、KDDI<9433>、  
 共立メンテ<9616>

16:00～ <3Q>奥村組<1833>、サンデンHD<6444>

**2月10日(水)**

11:00～ <3Q>日揮<1963>、洋エンジ<6330>

13:00～ <3Q>三住道路<1776>、松井建<1810>、前田建<1824>、東洋建<1890>、小田急<9007>

14:00～ <3Q>日本紙<3863>、藤倉ゴム<5121>、アキレス<5142>、アマダHD<6113>

15:00～ サッポロHD<2501>、すかいら<3197>、ライオン<4912>、昭和シェル<5002>、カーボン<5302>、  
 DMG森精<6141>、JUKI<6440>、昭光通商<8090>、富士ソフト<9749>

<2Q>ショーボンド<1414>、総医研<2385>

<3Q>飛鳥建<1805>、長谷工<1808>、戸田建<1860>、熊谷組<1861>、前田道<1883>、  
 パピレス<3641>、FFRI<3692>、大王紙<3880>、石原産<4028>、エア・ウォーター<4088>、  
 ラウンドワン<4680>、大平金<5541>、リクルートHD<6098>、酒井重<6358>、コンベヤ<6375>、  
 岩崎通<6704>、エイベックス<7860>、凸版<7911>、MUTOH-HD<7999>、ニプロ<8086>、  
 アイフル<8515>、東急<9005>、セイノーHD<9076>、セコム<9735>、ニチイ学館<9792>、  
 日本KFC<9873>、ソフトバンクG<9984>

16:00～ <3Q>鉄建<1815>、東亜建<1885>、日特塗<4619>、セントラルSP<4801>、石井鉄<6362>、  
 トーヨーカネツ<6369>、日産自<7201>、東ラヂ<7235>、市光工<7244>、カルソカンセ<7248>、  
 サンリオ<8136>

時間未定 <3Q>三住建設<1821>、日ビルド<1916>、シップHD<3360>、関西ペ<4613>、CKD<6407>、  
 阪和興<8078>、西武HD<9024>

**2月12日(金)**

11:00～ ミヨシ<4404>、三陽商<8011>、ユニチャーム<8113>

12:00～ マブチ<6592>

<3Q>光通信<9435>

13:00～ 大塚HD<4578>、横浜ゴム<5101>

<3Q>日道路<1884>

14:00～ DIC<4631>、コクヨ<7984>

<3Q>イチケン<1847>、ラサエ<4022>、タクマ<6013>、レオパレス21<8848>、東映<9605>

15:00～ 山パン<2212>、サントリーBF<2587>、帝繊維<3302>、ケンコーコム<3325>、

サカタインクス<4633>、楽天<4755>、東燃ゼネ<5012>、住友ゴム<5110>、ダントーHD<5337>、

井関農<6310>、日機装<6376>、アシックス<7936>、大塚家具<8186>、ラオックス<8202>、

京葉ガス<9539>、東競馬<9672>、アサツ-DK<9747>、応用地質<9755>

<1Q>日農薬<4997>、学研HD<9470>

<2Q>日工営<1954>

<3Q>五洋建<1893>、林兼産<2286>、マツモトキヨシ<3088>、関電化<4047>、日電子<6951>、

三城HD<7455>、シチズンHD<7762>、ソニーFH<8729>、T&D HD<8795>、三井不<8801>

16:00～ ーパン<2215>、片倉<3001>、ナブテスコ<6268>

<3Q>若築建<1888>、大東紡<3202>、飯田GHD<3291>、損保JPNK<8630>、第一生命<8750>、  
 東京海上<8766>

時間未定 <3Q>日本郵政<6178>、かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、小林洋行<8742>

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <海外スケジュール・現地時間>

#### 2月8日(月)

中 1月貿易統計

印 10~12月期GDP

独 12月鉱工業生産

休場 中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム(旧正月)  
NZ(ワイタング条約記念日)、ブラジル(カーニバル)

#### 2月9日(火)

米 12月卸売売上高

休場 中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナム(旧正月)  
ブラジル(カーニバル)

#### 2月10日(水)

OPEC月報

米 1月財政収支

イエレンFRB議長が下院金融委員会で証言

休場 中国、香港、韓国、台湾、ベトナム(旧正月)

#### 2月11日(木)

シカゴ自動車ショー(21日まで)

イエレンFRB議長が上院銀行委員会で証言

休場 中国、台湾、ベトナム(旧正月)

#### 2月12日(金)

印 12月鉱工業生産

独 10~12月期GDP

欧 10~12月期ユーロ圏GDP

米 1月小売売上高

米 1月輸出入物価

米 12月企業在庫

米 2月ミシガン大消費者景況感指数

EU財務相理事会(ブリュッセル)

休場 中国、台湾、ベトナム(旧正月)

### <海外決算・現地時間>

#### 2月9日(火)

コカ・コーラ、ウォルト・ディズニー、アカマイ

#### 2月10日(水)

タイム・ワーナー、テスラ・モーターズ、シスコシステムズ、ツイッター

#### 2月11日(木)

ペプシコ、AIG、ファイア・アイ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 2 月 5 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 2 月 5 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。